

名古屋市営交通事業 経営計画 2028

概要版

変わる時代に、変わらぬ使命のために！



名古屋市交通局
Transportation Bureau City of Nagoya

- 計画の詳細は、交通局ウェブサイトでご覧いただけます。

(URL) <https://www.kotsu.city.nagoya.jp/>

- 名古屋市交通局 営業本部 企画財務部 経営企画課

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号（電話：052-972-3812 FAX：052-972-3938）



計画の理念・計画期間

▶策定の趣旨

市営交通 100 周年という節目を迎えて最初の計画となる「名古屋市営交通事業経営計画 2028」は、名古屋のまちの将来に貢献できるよう、人々の価値観や生活様式、社会・経済情勢などの事業環境が大きく変わる時代に適応し、持続可能な経営を実現するために策定するものです。

▶計画の理念

変わる時代に、変わらぬ使命のために！

“安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供する”
という変わらぬ使命を果たし、
名古屋のまちの将来に貢献できるよう、
事業環境が大きく変わる時代に適応しながら
持続可能な経営を実現します

▶計画期間

令和 6 年度から
令和 10 年度までの 5 年間
(長期的展望に立った収支
計画は、令和 15 年度まで
の 10 年間)

交通局と名古屋市特性

▶市バス・地下鉄の路線網・料金サービス

市バスと地下鉄は長い路線を有する一方で、さまざまな乗車券サービスや割引制度を有していることから、お客さま 1 人当たりの料金は安くなっています。

(令和 4 年度)	路線の長さ	1 人当たり料金 ^{*1}
市バス	763.4km (公営 8 事業者 ^{*2} 中 2 位)	134 円 (均一制料金の公営 6 事業者 ^{*2} 中 1 位)
地下鉄	93.3km (公営 8 事業者 ^{*3} 中 2 位)	156 円 (公営 8 事業者 ^{*3} 中 2 位)

出典：一般社団法人 公営交通事業協会「公営交通事業決算調」、「公営交通事業要覧」

▶名古屋市の都市特性

名古屋市は、1 世帯当たりの自動車保有台数が他都市に比べ高い水準であることなどを背景に、自動車の利用割合が高い交通体系となっており、市街化区域面積当たりの人口が他都市より低い水準であることも、交通事業として需要を見込みにくい要因となっています。

(令和 3 年度)	1 世帯当たり自動車保有台数	市街化区域面積当たりの人口
名古屋市	0.99 台 (10 都市 ^{*4} 中 3 位)	7,687 人/km ² (10 都市 ^{*4} 中 7 位)

出典：大都市統計協議会「大都市比較統計年表（令和 3 年版）」

*1：1 人当たり料金は、年間の運輸収益（税抜）を乗車人員で除したもの

*2：名古屋、仙台、東京都、川崎、横浜、京都、神戸、北九州の公営バス 8 事業者

(対キロ区間制の仙台と特殊区間制の北九州以外の 6 事業者は、一部の区域・路線などを除いて均一制料金)

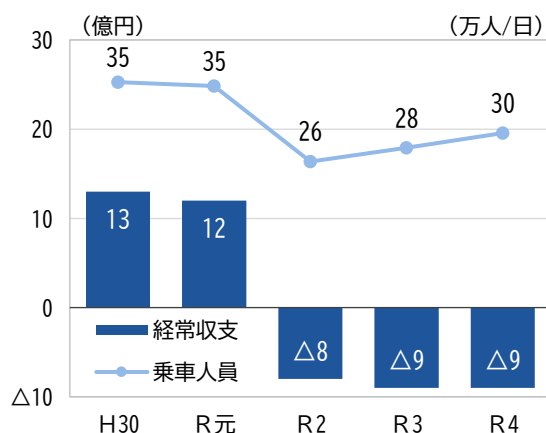
*3：名古屋、札幌、仙台、東京都、横浜、京都、神戸、福岡の公営地下鉄 8 事業者

*4：名古屋、札幌、仙台、東京都区部、川崎、横浜、京都、神戸、北九州、福岡の 10 都市

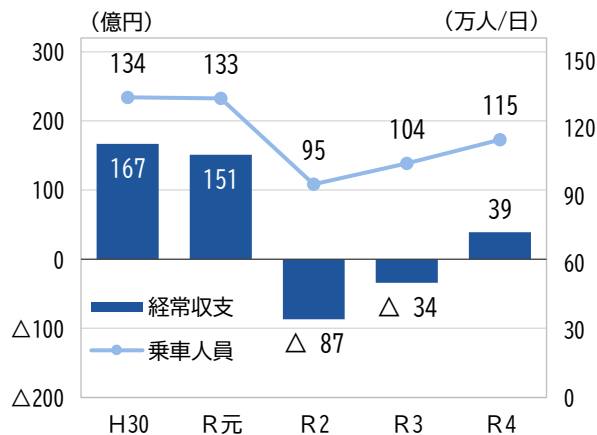
▶市バス事業・地下鉄事業の経営状況

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした乗車人員の大幅な減少、エネルギー価格の高騰などにより、非常に厳しい経営状況となっています。

▼市バスの1日当たり乗車人員と経常収支



▼地下鉄の1日当たり乗車人員と経常収支



■ 交通事業を取り巻く状況と交通局が取り組むべき課題

市バス・地下鉄事業に大きな影響を与える、新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化、人口減少への突入やカーボンニュートラル・DXの推進などの社会環境の変化、安全の確保や快適性・利便性の向上、持続可能な経営といった公共交通事業としての役割を踏まえ、交通局が取り組むべき課題を4つのグループに分類しました。

交通事業を取り巻く状況

○ 新型コロナウイルス感染症を契機とした事業環境の変化

- ・乗車人員の減少
- ・移動需要の変化
- ・料金制度等のあり方

○ 社会環境の変化

- ・少子高齢化と人口減少の進行
- ・カーボンニュートラルの実現
- ・DXの推進

○ 公共交通事業の役割

- ・安全の確保
- ・自然災害への備え
- ・計画的な維持管理
- ・快適性・利便性の向上
- ・誰もが利用しやすい環境づくり
- ・まちづくり等との連携
- ・人材の確保・職員力の向上
- ・持続可能な経営

交通局が取り組むべき課題

■ 安全・安心の推進

- ① 輸送の安全性の向上
- ② 災害対策・セキュリティ強化
- ③ 計画的な維持管理

■ 快適性・利便性の高いサービスの提供

- ④ 施設のリニューアル
- ⑤ 誰もが利用しやすい環境づくり
- ⑥ ニーズに対応したサービスの提供

■ まちの将来に向けた行動

- ⑦ まちづくり等との連携強化
- ⑧ 環境負荷の低減
- ⑨ 子ども・子育てのサポート

■ 持続可能な経営の確立

- ⑩ 収入増加策の展開
- ⑪ 事業運営の省力化・効率化
- ⑫ 人材の確保・職員力の向上

■ 取り組む施策

▶ 施策の構成

交通局が取り組むべき課題を踏まえ、取り組むべき施策として整理しました。取り組む施策は、柱立てとなる4つの大きな枠組みと12種類の施策によって構成されます。



▶ 施策構成に込めた思い

上記の体系図は、施策を推進する土台として「施策4 持続可能な経営の確立」を進めるとともに、交通事業者として最も重要な責務である「施策1 安全・安心の推進」を中心に据え、「施策2 快適性・利便性の高いサービスの提供」や「施策3 まちの将来に向けた行動」にも取り組むことを示しています。

これらの施策のもとに、施策を実現するための具体的な事業がひもづきます。

▶ 持続可能な開発目標（SDGs）とのかかわり

交通局は、持続可能な開発目標（SDGs）の理念を踏まえ、SDGs 未来都市に選定された名古屋市の交通事業者として、交通事業の運営を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献します。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



施策を実現するための事業

施策1 安全・安心の推進

お客さまに安全に、安心して市バス・地下鉄をご利用いただけるよう、輸送の安全性の向上、災害対策やセキュリティの強化を図るとともに、施設などの計画的な維持管理を進めます。

1-1 輸送の安全性の向上



バス車両への安全装置の導入

新規

バス車両の更新にあわせて、運転士にとって死角となる左側方を映像で確認するモニター、前扉を開けたままでの発車を防ぐ動力遮断装置などの安全装置を導入します。

ドライブレコーダーの機能強化

拡充

バス車両の更新などにあわせて、左後方カメラの増設や高い解像度のカメラへの更新を行うとともに、車内カメラの増設やモニターへの車内映像取込みなどにより、ドライブレコーダーの機能を強化します。

可動式ホーム柵の整備

拡充

ホームにおける安全性の向上を図るため、鶴舞線で可動式ホーム柵の設置を進めます。

なお、関係事業者が管理する駅への設置については、協議を継続します。



■可動式ホーム柵（イメージ）

乗務員の健康管理の充実

新規

乗務員の健康状態に起因する事故を防止するため、バスの乗務員などを対象とした脳MRI健診を実施します。

輸送の安全に関する研修等の実施

運輸安全マネジメントの推進

凡例



市バスに関する事業



地下鉄に関する事業

DX

デジタルトランスフォーメーションに関する事業

浸水警報装置の整備



新規

急な豪雨などにより急激に水位が上昇した場合でも、駅出入口周辺の道路の冠水状況に応じ、止水板の立ち上げや迅速な避難誘導の準備ができるよう、駅に浸水を知らせる警報装置を整備します。



■ 浸水警報装置

想定し得る最大規模の風水害への備え



新規

想定し得る最大規模の風水害が発生した場合に備えて、地下鉄の駅やトンネルへの浸水被害想定を調査し、復旧方法や手順を定め、早期復旧に向けた対策を検討します。

地下鉄車両への車内カメラ設置



新規

犯罪行為の未然防止や事後確認のため、東山線の既存車両や名城・名港線の新型車両に車内を撮影するカメラを設置します。



■ 車内カメラ（イメージ）

駅構内カメラの増設



拡充

駅のホームやトイレ出入口など安全対策上必要な箇所へ、新たにカメラを設置します。



■ 駅構内カメラ（イメージ）

地下鉄構造物の耐震補強



災害発生時の情報発信



災害・危機対応力の向上



1-3 計画的な維持管理



地下鉄車両の更新

拡充

名城・名港線に新型車両を導入し、2000 形車両を更新するとともに、桜通線への新型車両の導入による 6000 形車両の更新について検討します。



■名城・名港線 2000 形車両

バス停留所施設管理システムの開発

新規

DX

デジタル技術を活用したバス停留所施設のデータベース化及び画像データの解析により停留所施設の状態を判定するシステムを開発します。

バス車両の更新

最新の排出ガス規制に適合し、省エネ効果の高い車両へ計画的に更新するとともに、安全性の向上を図ります。



■バス車両

バス料金箱の更新

地下鉄車両の主要電気機器の更新

地下鉄構造物の長寿命化

エレベーター・エスカレーターの更新

地下鉄電気設備の更新

施策2 快適性・利便性の高いサービスの提供

お客さまの快適性・利便性を高めるため、施設のリニューアルや誰もが利用しやすい環境づくりを進めるとともに、お客さまのニーズに対応したサービスの提供に取り組めます。

2-1 施設のリニューアル

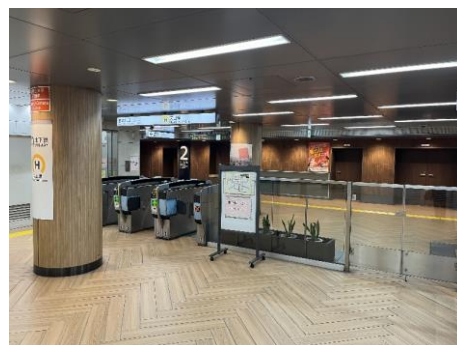


駅のリニューアル

拡充

開業後 50 年以上経過した駅について、明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を目指し、壁・床・天井・照明などのリニューアルを進めます。

主要駅は名古屋の顔としてふさわしい駅となるよう、個性化を図ります。



■改札口（イメージ）

駅のリフレッシュ

新規

経年により汚れが目立つ駅において、壁・床・天井などの通常の清掃では落としきれない汚れに対して特別な清掃などを行い、美観回復を図ります。

バスターミナルの環境改善

停留所施設の整備・改修

駅構内トイレのリニューアル

2-2 誰もが利用しやすい環境づくり



駅のエレベーターの整備

拡充

地上へのエレベーターが1つ整備されている駅のうち、高齢者や障害者の方をはじめ多くのお客さまが向かう方面にエレベーターがない駅の中から整備を進め、バリアフリールートの充実を図るとともに、既存のバリアフリールートの改善を図ります。

駅の旅客案内表示装置の更新

拡充

案内情報の充実や見やすさ・わかりやすさの向上を図るため、東山線の旅客案内表示装置をカラー表示や多言語表示に対応したものに更新します。

戦略的な情報発信



拡充

DX

年代ごとの特性などにあわせ、ウェブサイトや SNS などを活用し、戦略的に情報発信を行うとともに、ウェブサイトのリニューアルなどの機会を捉えて情報発信の充実を図ります。



■ SNS などの活用（イメージ）

ホームと車両の段差・隙間の改善



駅のバリアフリー設備の充実



バス車内への液晶式停留所名表示器の設置



地下鉄の車内案内表示装置の多言語化



わかりやすい案内サインの整備



市バス・地下鉄のマナー啓発



2-3

ニーズに対応したサービスの提供



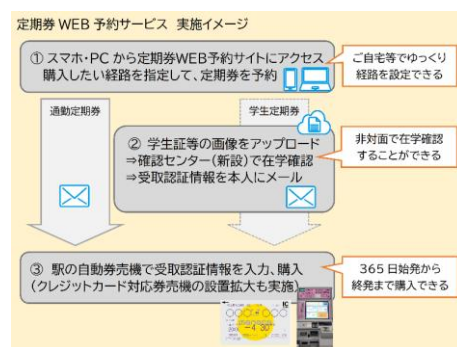
定期券 WEB 予約サービスの導入



新規

DX

定期券購入の利便性向上を図るため、WEB 予約サービスを導入します。



■ 定期券 WEB 予約サービス（イメージ）

クレジットカード対応券売機の設置拡大



新規

DX

クレジットカード対応券売機の設置駅を拡大するとともに、クレジットカードによる定期券の払戻し機能を追加します。



■クレジットカード対応券売機（ピンク色）と自動券売機（現金用、黄色）

キャッシュレス化の推進



拡充

DX

利便性の向上を目指し、クレジットカードのタッチ決済による乗車など新たな方策の研究・検討も含め、さらなるキャッシュレス化を進めます。また、バス料金箱の更新にあわせて、一日乗車券を交通系 IC カードで購入できる機能を追加します。

東山線の混雑緩和策の検討



拡充

東山線の混雑緩和を図るため、桜通線の利用促進など、需要の分散につながる方策を検討します。

データの利活用によるニーズの把握・分析



新規

DX

人流データやアンケートなど、さまざまなデータを利活用し、お客さまの利用状況やニーズについて幅広く把握・分析します。

「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した情報の整備



新規

DX

時刻表や運行区間などの情報を、国土交通省が定めた「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した形式で作成・提供し、データを幅広く利活用できる環境づくりを進めます。



■標準的なバス情報フォーマット（イメージ）

バスの路線・ダイヤの見直し



地下鉄のダイヤの見直し



駅ホームの冷房化



施策3 まちの将来に向けた行動

名古屋のまちの将来を見据え、交通事業者として、まちづくり等との連携や環境負荷の低減、子ども・子育てのサポートのために行動します。

3-1 まちづくり等との連携強化



栄駅の総合的な整備



新規

名古屋の顔としてふさわしい駅となるよう名城線ホームのリニューアルを進めるとともに、第2栄変電所の移設完了などの機会を捉え、駅施設の再配置や空間の有効活用を検討し、あわせて混雑緩和を図ります。



■名城線ホームのリニューアル（イメージ）

企業・大学・地域・他部局等との連携



拡充

民間などのアイデアやノウハウ、資源、ネットワークを最大限に活用し、市バス・地下鉄のイメージアップや効果的かつ持続的な利用促進につなげることができるよう、企業・大学・地域・他部局等と交通局の双方にメリットのある連携の取組みを進めます。

リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅の整備



周辺のまちづくり等との連携



3-2 環境負荷の低減



非化石エネルギー自動車の試行導入



新規

燃料電池バスに加えて、新たに電気バスを1両試行導入し、運用面での課題などを検証するとともに、導入拡大について検討します。



■燃料電池バス

高圧配電の送電ロスの削減に向けた整備



新規

送電ロスの削減や駅設備への電力供給のさらなる安定化を図るため、東山線各駅への高圧配電の電圧を 3,300V から 6,600V に変更するための整備を進めます。

エコドライブの推進



新規

環境負荷の低減を図るため、エコドライブ技術習得のための研修を実施するとともに、デジタルタコグラフ付ドライブレコーダーを活用してエコドライブに取り組みます。

公共交通利用の促進



拡充

小学生や高齢者などを対象に、料金の支払い方法や車内事故に遭わないための乗り方などを楽しく学べる教室を開催するとともに、随時受付を行っている営業所見学においても参加者に乗り方の案内を行うなど、市バス・地下鉄に親しみを持ってもらえる活動に取り組みます。また、駅などにおいての公共交通の利用をPRするポスターの掲示などを通じて、自家用車利用から市バス・地下鉄利用への転換を促進します。

照明のLED化



3-3 子ども・子育てのサポート



「子ども・子育てサポートベンチ」の設置



新規

お子さま連れの方に楽しんでご利用いただき、市バス・地下鉄に親しみを持っていただけるよう、親子で使いやすいベンチなどを駅構内に設置します。

地下鉄車両への「子ども・子育てサポートスペース」の設置



新規

お子さま連れで利用しやすい環境を目指し、導入予定の地下鉄の新型車両にベビーカー利用の方やお子さまが利用しやすいスペースを設置します。

既存の車両についても、ベビーカーなどが利用しやすい環境づくりの方策を検討します。

駅でのベビーカーレンタルの試行導入



新規

駅周辺におけるお子さま連れでの移動の利便性向上を目指し、ベビーカーレンタルサービスを試行的に導入します。

授乳室の設置



拡充

お子さま連れでご利用しやすい環境を目指し、授乳室の設置を進めます。



■授乳室（イメージ）

子ども向け特設サイトの開設



新規

DX

お子さまに市バス・地下鉄に親しんでいただき、“交通局のファン”の芽を育み、将来にわたって市バス・地下鉄の利用を促進するため、特設サイトを開設します。

あわせて、授乳室の情報やベビーカーで利用しやすいルートを掲載するなど、子育て世代向けの情報も掲載し、親子でご利用いただけるサイトを目指します。

施策4 持続可能な経営の確立

将来にわたって安定的に交通サービスを提供し続けるため、収入増加策の展開や事業運営の省力化・効率化などの経営改善に努めるとともに、人材の確保や職員力の向上を図ります。

4-1 収入増加策の展開



広告料収入の確保



拡充

車両や施設などを有効活用し、デジタルサイネージ広告やホーム柵広告の設置拡大などにより、広告の販売を促進します。



■車内デジタルサイネージ

資産の有効活用



拡充

駅リニューアルなどの機会を捉えた店舗増設や自動販売機の設置などにより、収入確保を図ります。あわせて、多様なニーズを踏まえた新たな利便施設の設置や耐震補強完了後の東山線高架下の活用など、さらなる資産の有効活用を検討します。



■駅の自動販売機（冷凍食品）

戦略的な利用促進策の展開



新規

敬老パス利用者や観光客などターゲット層を絞り込み、ニーズを捉えた戦略的な利用促進策を展開します。

「アクティブシニアキャンペーン」、「グルメチケット付き企画乗車券（仮称）」、「市バスで推し活！（仮称）」など、市バス・地下鉄を利用してお出かけをする楽しさや魅力を感じていただけるような利用促進策を展開し、大きく減少した乗車人員の回復を図っていきます。



「アクティブシニアキャンペーン」



「グルメチケット付き企画乗車券」



「市バスで推し活！」

■利用促進策（イメージ）

寄附金収入の確保



新規

多くの方の興味・関心をひく魅力的な返礼品を用意するなど、なごや市バス・地下鉄応援寄附金やクラウドファンディングによる収入確保に努めます。



■ なごや市バス・地下鉄応援寄附金返礼品
(市バス局章)

イベントの開催などによるお出かけ促進



企画乗車券の発売



4-2 事業運営の省力化・効率化



市バスの管理委託の拡大



拡充

現在委託している営業所の委託車両数を増やし、管理委託を拡大します。
さらなる委託の拡大についても、バス運転士の要員状況をはじめ、社会的な状況も踏まえ、総合的に検討します。

地下鉄車両の整備業務の効率化



新規

地下鉄車両の検査周期の延伸をはじめとする業務の見直しなどにより、車両整備を省力化・効率化します。

効率的な駅務業務の検討



新規

安全・安心を確保しつつ、事業を取り巻く環境などにも適応した、効率的な駅務業務について検討します。

保線業務の効率化



新規

レール交換周期の延伸をはじめとする線路の保守・維持管理の効率化につながる方策について検討します。

デジタル技術の活用による業務の効率化



新規

DX

AI を利用した映像などの解析による施設の異常箇所の検出をはじめとするデジタル技術を活用した業務の効率化について、技術開発の動向や先駆的な事例などを参考とし、幅広く検討します。

レトロでんしゃ館・資料センターの機能分化



新規

レトロでんしゃ館、資料センター両施設の役割を明確化します。

レトロでんしゃ館は引き続き局のPR施設とし、必要な改修を行います。資料センターは資料収集施設とし、令和7年度より一般開放を終了します。

市バス事業の経営基盤強化



拡充

今後も市民生活を支える市バスのきめ細かな路線網を維持し、市バス・地下鉄の一体的なネットワークによる運行サービスを安定的に提供するため、効率的な運営に努めるとともに、一般会計からの不採算路線等に対する財政支援の確保や地下鉄事業からのバス事業運営費負担金の充実などにより、経営基盤の強化を図ります。

工事コストの縮減



経常的な経費の縮減



4-3 人材の確保・職員力の向上



安定的な人材確保のための取組みの実施



拡充

持続可能な事業運営を実現するため、大型第二種免許未取得者を対象とするバス運転士採用選考を実施して若年層の確保を図るとともに、女性も働きやすい環境であることをPRし、安定的な人材の確保に努めます。



■大型第二種免許未取得者を対象とする選考

職員の教育訓練体制の強化



拡充

将来的な退職者の増加に伴う採用者数の増加や大型第二種免許未取得者を対象とするバス運転士採用選考による採用者などに対応するため、研修用バス車両の増強や地下鉄運転シミュレータの改修などを進め、職員の教育訓練体制を強化します。



■地下鉄運転シミュレータ

働きやすい環境づくり



接客サービス向上のための取組みの実施



コンクールの実施



計画目標・乗車人員の見通し・収支計画

市バス

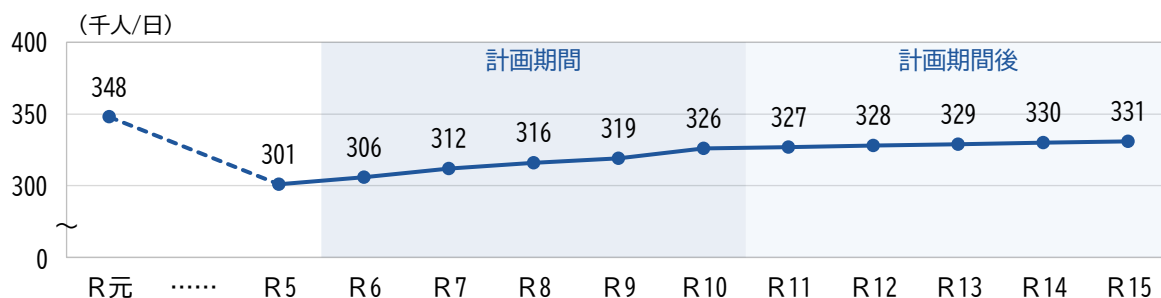


計画目標

- ・令和 10 年度に 1 日当たり 32 万 6 千人の乗車人員
- ・計画期間中に経常収支を黒字化

乗車人員については、令和 15 年度に市バス・地下鉄を合わせて令和元年度と同水準となることを目指します。

●乗車人員の見通し



●収支計画

(億円)

区 分	R元	R5	計画期間					計画期間後				
			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
経常収入	256	250	276	283	289	294	299	297	293	286	282	280
経常支出	244	262	281	286	290	295	298	296	290	283	278	276
経常収支	12	△ 12	△ 5	△ 3	△ 1	△ 1	1	1	3	3	4	4

- ・計画期間中に約 215 億円の投資（建設改良費）を予定しています。

地下鉄



計画目標

- ・令和 10 年度に 1 日当たり 131 万 1 千人の乗車人員
- ・計画期間中の経常収支の黒字を確保（累計 396 億円以上）

乗車人員については、令和 15 年度に市バス・地下鉄を合わせて令和元年度と同水準となることを目指します。

●乗車人員の見通し



●収支計画

(億円)

区 分	R元	R5	計画期間					計画期間後				
			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
経常収入	929	854	874	887	903	903	906	907	908	910	911	925
経常支出	778	757	798	810	819	822	828	834	846	854	861	870
経常収支	151	97	76	77	84	81	78	73	62	56	50	55

- ・計画期間中に約 930 億円の投資（建設改良費）を予定しています。